

# U.S. Indicators

## 米国 失業率はITバブル期以来の低水準に低下（18年4月雇用統計）

公表日：2018年5月4日（金）

～雇用の増加ペースは依然労働力人口を上回る堅調なペース～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

### 米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	15. 1Q	5. 6	185	7	15	175	17	121	5	0. 7	2. 2	33. 7	0. 4	1. 7
	15. 2Q	5. 4	266	9	35	237	23	169	16	0. 6	2. 2	33. 6	0. 5	2. 0
	15. 3Q	5. 1	169	2	18	162	2	128	10	0. 5	2. 2	33. 7	0. 7	2. 9
	15. 4Q	5. 0	283	5	45	245	19	178	20	0. 7	2. 5	33. 7	0. 5	1. 9
	16. 1Q	5. 0	198	▲4	19	201	43	116	24	0. 6	2. 5	33. 7	0. 4	1. 4
	16. 2Q	4. 9	164	3	3	170	10	128	5	0. 7	2. 5	33. 6	0. 1	0. 4
	16. 3Q	4. 9	255	▲6	22	242	14	150	41	0. 6	2. 6	33. 6	0. 4	1. 7
	16. 4Q	4. 7	164	4	20	141	4	102	▲1	0. 7	2. 6	33. 6	0. 4	1. 8
	17. 1Q	4. 6	177	16	33	123	▲10	106	3	0. 6	2. 6	33. 6	0. 5	1. 9
	17. 2Q	4. 3	190	9	6	168	▲4	140	3	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	2. 0
	17. 3Q	4. 3	142	14	10	114	2	77	4	0. 3	2. 6	33. 6	0. 3	1. 3
	17. 4Q	4. 1	221	30	34	155	3	125	▲2	0. 2	2. 5	33. 7	0. 7	2. 9
	18. 1Q	4. 1	212	24	28	151	21	97	▲3	0. 2	2. 7	33. 7	0. 5	2. 1
月次	1704	4. 4	175	10	▲5	159	▲4	141	1	0. 2	2. 5	33. 7	0. 4	1. 8
	1705	4. 3	155	4	7	140	▲10	131	▲10	0. 2	2. 5	33. 6	0. 2	1. 3
	1706	4. 3	239	14	16	204	3	147	19	0. 2	2. 5	33. 7	0. 2	2. 0
	1707	4. 3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0. 3	2. 5	33. 7	0. 1	2. 1
	1708	4. 4	221	39	28	146	4	98	13	0. 2	2. 6	33. 6	0. 2	2. 3
	1709	4. 2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0. 5	2. 8	33. 6	▲0. 3	1. 3
	1710	4. 1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0. 2	2. 3	33. 7	0. 5	1. 1
	1711	4. 1	216	30	42	138	27	81	▲1	0. 3	2. 5	33. 7	0. 5	1. 4
	1712	4. 1	175	39	42	93	▲26	93	1	0. 4	2. 7	33. 8	0. 2	2. 9
	1801	4. 1	176	20	28	121	12	96	▲12	0. 3	2. 8	33. 6	▲0. 2	3. 0
	1802	4. 1	324	31	67	217	46	117	3	0. 1	2. 6	33. 8	0. 6	2. 9
	1803	4. 1	135	22	▲10	115	6	79	0	0. 2	2. 6	33. 7	0. 2	2. 1
	1804	3. 9	164	24	17	115	2	124	▲4	0. 1	2. 6	33. 8	0. 1	2. 6

**非農業部門雇用者数は前月差+164千人（前月同+135千人）と加速**

18年4月の非農業部門雇用者数（季節調整済み、事業所調査）は、前月差+164千人と市場予想中央値の前月差+193千人を下回ったものの、2、3月合計で30千人上方修正されたことを考慮すれば、概ね予想通りの強さといえる（筆者予想前月差+220千人）。また、4月の雇用者数は悪天候の影響を例年よりも強く受ける中、内外需要の拡大による景気の堅調持続、復旧・復興需要等を背景に、前月差+164千人と3月の同+135千人から加速したうえ、その増加ペースは労働力人口の増加幅を上回った。

部門別には、政府が前月差▲4千人（3月同0千人）と減少に転じたものの、民間が前月差+168千人（前月同+135千人）と加速した。民間では、卸売業が前月差▲9.8千人、金融・保険が同▲0.1千人と減少したが、多くの業種で雇用が増加した。需要の強い専門・技術サービスが同+25.8千人、医療サービスが同+24.4千人、製造業が同+24千人、建設業が同+17.0千人、飲食サービスが同+14.8千人、その他サービスが同+14.0千人、派遣業が同+10.3千人、鉱業が同+8.0千人、情報が同+7.0千人、社会扶助が同+4.9千人と堅調な伸びとなった。また、不動産が前月差+2.0千人と増加

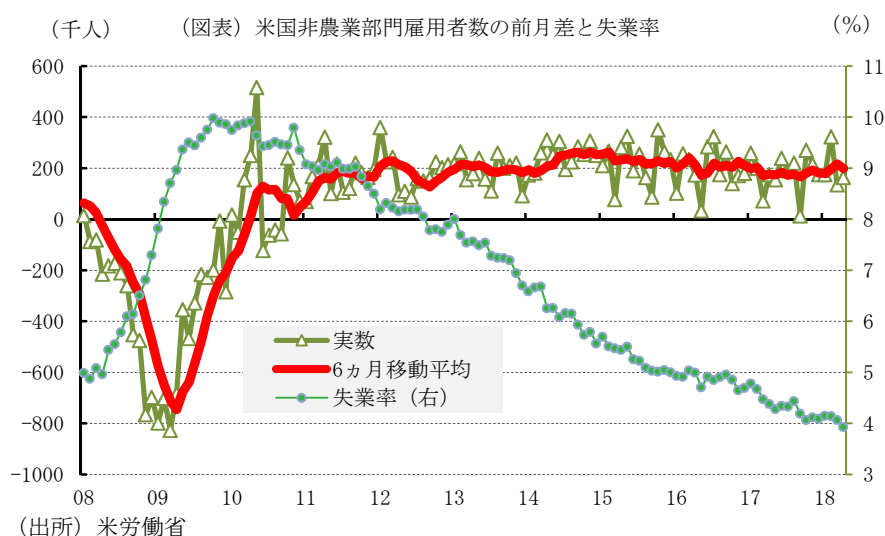
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

したほか、競争圧力にさらされている小売業が同+1.8千人、増減を繰り返しながら増加傾向を辿っている教育サービスが同+1.1千人、公益が同+1.0千人、運輸・倉庫が同+0.4千人と増加した。

### 雇用は堅調な拡大基調

単月では振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（2、3、4月）で非農業部門が前月差+208千人（前月同+212千人）、民間部門が同+208千人（同+215千人）と小幅減速にとどまっており堅調な増加ペースを維持。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（17年10月－18年3月）も前月差+198千（同+216千人）と高い伸びを維持している。

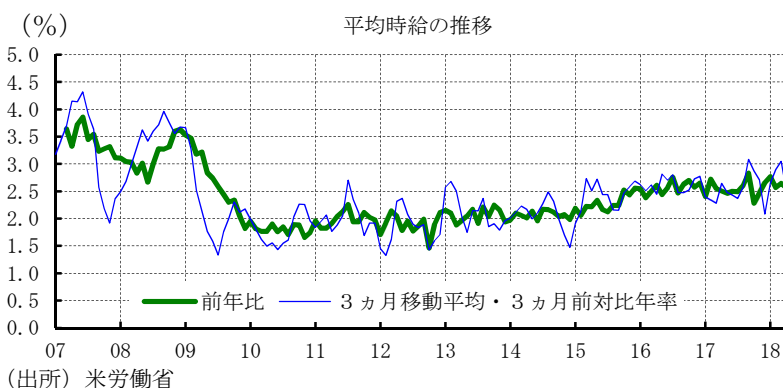
景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の拡大を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫度合い一段と強まっていることを示している。



### 平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比で+0.1%（前月同+0.2%）と鈍化、前年比では+2.6%（前月+2.6%）にとどまり、ともに市場予想を下回った（市場予想前月比+0.3%、前年比+2.7%；筆者予想前月比+0.2%、前年比+2.7%）。なお、3月分は速報の前月比+0.3%、前年比+2.7%からともに下方修正された。四半期でも、1－3月期の前年同期比+2.7%から小幅鈍化し緩やかな上昇となっている。労働市場の逼迫が続いているほか、1月に18州で最低賃金が引き上げられた影響が前年比では残存しているが、生産性の伸びの低さを映じて緩やかな上昇を続けている。

他方、労働投入量は景気の堅調持続を示しているものの、3ヵ月前対比年率+2.6%（前月+2.1%）と加速しており、景気の過熱感は強いままであること示唆している。



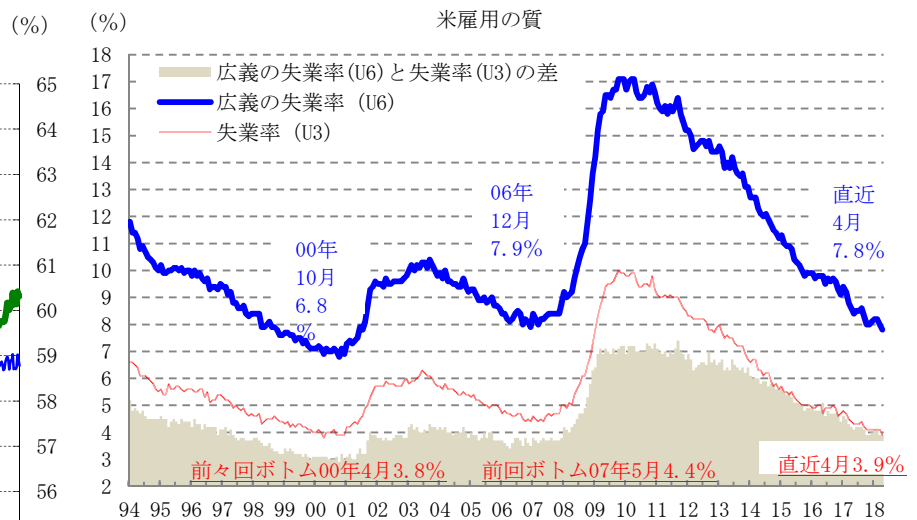
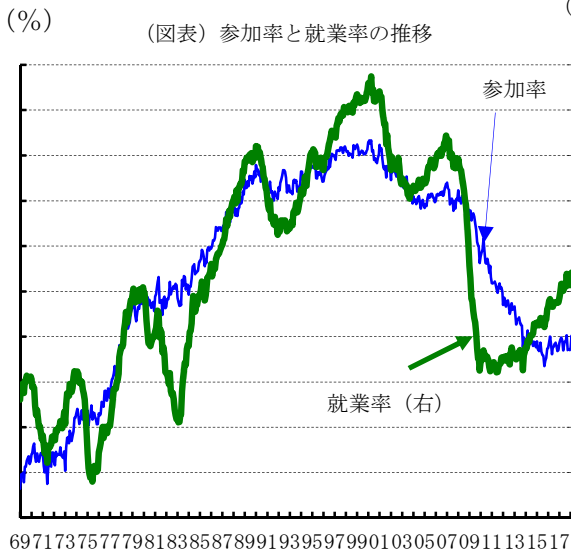
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**4月の失業率は3.9%  
に低下、00年10月以  
来の低水準**

4月の失業率（U3、家計調査）は、3.9%（前月4.1%）とITバブル期である00年10月の3.88%以来の低水準に低下し、市場予想の4.0%を下回った（筆者予想4.0%）。また、小数点第3位までで3.929%（前月4.071%）に低下した。失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回っており、労働市場の逼迫度合いが強まっている。

他方、労働参加率が62.78%（前月62.92%）と低下したほか、就業率は60.32%（前月60.36%）と非正規雇用が減少する形で低下した。ただ、中期的には労働参加率は下げ止まっていることに加えて、就業率は上昇傾向を辿っている。一方、広義の失業率（U6）は7.8%（前月8.0%）と低下したほか、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は20.0%（前月20.3%）と低下するなど、雇用の質は一段と改善した。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながら中長期で緩やかに改善してきた。今後も自発的失業率が12.8%（前月13.1%）と高い水準を維持するなど、雇用環境は良好な状態を続けていることから、雇用の質は改善傾向を辿ると考えられる。

トランプ政権による強硬な通商政策の悪影響が懸念されているが、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。減税や歳出拡大等もあり18年中の景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、FRBは18年6月12、13日のFOMCで25bpの利上げを決定すると見込まれる。一方、賃金の上昇ペースが緩やかなものとなっているほか、FRBがインフレ目標である2%の小幅上振れを容認する姿勢を示しているため、四半期に1回程度の利上げペースを速める可能性は低い。



(出所) 米労働省

(出所) 米労働省  
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。